

東北地方整備局からの情報提供

1. 緊急自然災害防止対策事業債
2. 緊急防災・減災事業債
・危機管理型水位計の整備に活用可能
3. 地域メディア連携協議会について

平成31年5月

東北地方整備局

1 対象事業

安心して暮らせる地域をつくるため、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、地方自治体が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施される地方単独事業

(1) 対象施設

治山、砂防、地すべり、河川（護岸、堤防、排水機場等）、林地崩壊、急傾斜地崩壊、農業水利施設（ため池、揚水・排水機場、水路等）、海岸保全、湛水防除、特殊土壌、地盤沈下対策、港湾・漁港防災、農道・林道防災、都市公園防災

(2) 具体的な対象事業

- ・ 国庫補助事業の要件を充たさない事業を対象とする。

※ 国庫補助要件を充たす事業は、国庫補助事業が不採択となった場合でも対象としない。

2 緊急自然災害防止対策事業計画

本計画については、対象施設の区分ごとに分類した上で、個別の事業ごとに作成する。

(1) 記載事項

① 事業の概要（内容、期間、事業費、財源内訳）

② 事業の必要性、緊急性

以下の（i）～（iii）等を踏まえた事業の必要性・緊急性（優先度）を記載。

（i）事業の対象となる地域の危険性

- ・ 自然災害が発生した場合の事業の対象となる地域の危険性について記載。

※ 事業の対象となる地域には、地域防災計画、災害発生時に危険な区域として指定されていない区域も含む。

2 緊急自然災害防止対策事業計画（続き）

（ii）事業の対象となる施設に係る防災・減災面での点検結果

- ・ 事業の対象となる施設について、これまで防災・減災面での点検を実施している場合、当該点検の結果を記載。

（iii）事業の対象となる施設の個別施設計画の策定状況

- ・ 個別施設計画（同種・類似の計画を含む）が未策定の場合には、今後の策定見込みについて記載。

（2）手続

- ・ 各地方公共団体が当該施設を所管する省庁に対し、計画を提出。
- ・ 関係省庁の確認を経た後、当該地方公共団体は、総務省に対し、起債の届出・協議に併せ、当該計画を提出。
※市町村は都道府県を経由して行う。

3 事業年度

平成31・32年度（「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の期間）

4 財政措置

充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：70%

事務連絡
平成31年4月1日

各都道府県河川関係所管課 }
各都道府県財政担当課 } 御中
各都道府県市区町村担当課 }
各指定都市河川関係所管課 }
各指定都市財政担当課 }

国土交通省水管理・国土保全局治水課
国土交通省水管理・国土保全局河川環境課流水管理室
総務省自治財政局調整課
総務省自治財政局地方債課

緊急自然災害防止対策事業債における
河川に係る事業の取扱いについて（周知）

平成31年度地方債同意等基準（平成31年総務省告示第173号）等に定めるとおり、地方公共団体が緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生予防・拡大防止に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業債を創設したところです。

本事業債のうち、河川に係る事業（以下「本事業」という。）については、国土交通省と総務省が協調し、下記のとおり取り扱うこととしておりますので、各地方公共団体におかれては、適切に対処されるようお願いいたします。

なお、各都道府県におかれては、本事務連絡の内容について、貴都道府県内の市区町村（指定都市除く。）に対しても周知されるようお願いいたします。

記

1 制度概要

(1) 対象施設

護岸、堤防、排水機場、水門、樋門・樋管、ダム等の河川に係る施設及び河道

(2) 対象事業

災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、地方公共団体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地

方単独事業（国庫補助事業の要件を満たさない事業を対象）。

（国庫補助事業の要件を満たさない事業の例）

ア 河川（ダムに関する事業を除く。）に関する事業

- 国庫補助事業の要件を満たさない総事業費の一級河川、二級河川又は準用河川に係る河川改修

（例）

- ・ 防災・安全交付金の広域河川改修事業の対象工事とならない総事業費 10 億円未満の一級河川、二級河川に係る河川改修
- ・ 防災・安全交付金の総合流域防災事業の対象工事とならない総事業費 4 億円未満の準用河川に係る河川改修

- 普通河川に係る河川改修

- 国庫補助事業の要件を満たさない容量の雨水貯留浸透施設の整備

（例）

- ・ 防災・安全交付金の流域貯留浸透事業での対象工事とならない 500 m³未満の容量の雨水貯留浸透施設の整備 等

イ ダムに関する事業

総事業費が概ね 4 億円未満のダム周辺設備（観測設備、通報設備、警報設備等）の改良及び貯水池周辺（地すべり等）の地山安定のための工事等

（3）財政措置

充当率 100%、元利償還金に対する交付税措置率 70%

（4）事業期間

平成 31 年度及び平成 32 年度

2 緊急自然災害防止対策事業債における手続（別紙参照）

（1）施設管理者は、緊急自然災害防止対策事業計画（河川に係る事業分）を、国土交通省に提出する。

（2）国土交通省は、当該年度の地方単独事業について、1（2）の対象事業に該当することを確認する。

（3）国土交通省は、（2）の確認が完了したときは、施設管理者に連絡する。

（4）施設管理者は、（3）の連絡を踏まえ、総務省へ事業に係る起債届出・協議等を行う（総務省においても 1（2）の対象事業に該当することの確認を行う。）。

（5）市町村が実施する場合の（1）～（4）の手続については、都道府県を経由して行う。

(お問合せ先)

<事業の実施に関する事>

(河川に係る事業(ダム事業を除く))

国土交通省水管理・国土保全局治水課

課長補佐 大吉、流域水害対策係長 秋田

TEL:03-5253-8455(内線 35583)

(ダム事業)

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課流水管理室

課長補佐 山本、ダム管理係長 鶴岡

TEL:03-5253-8449(内線 35492、35494)

<事業債の制度に関する事>

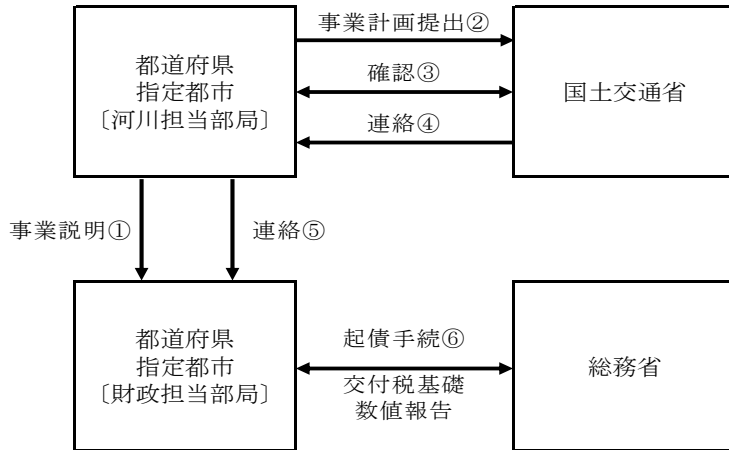
総務省自治財政局地方債課 植村、川島

TEL:03-5253-5629(直通)

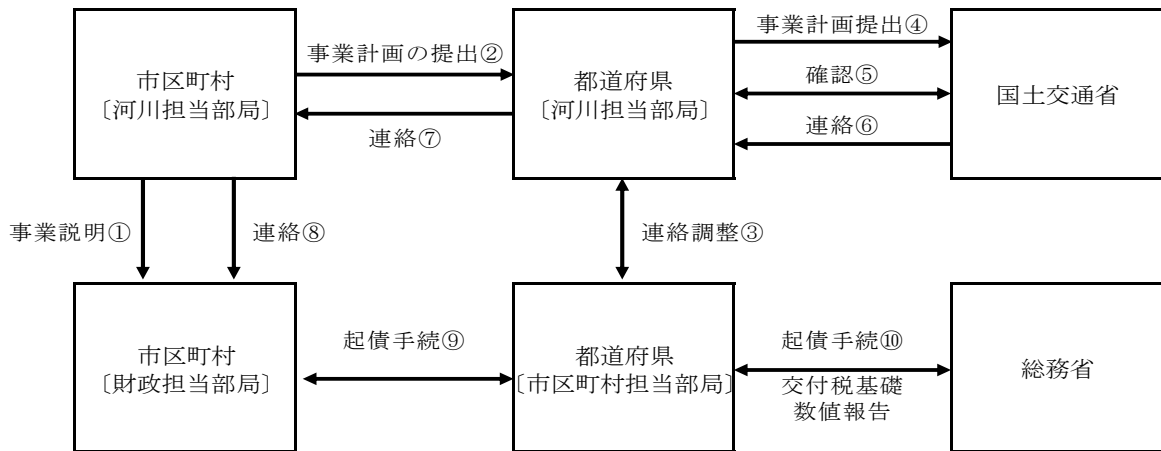
(別紙)

緊急自然災害防止対策事業債における河川に係る事業の手続

【都道府県・指定都市が施設管理者の場合】



【市区町村が施設管理者の場合】



年度 緊急自然災害防止対策事業計画

都道府県名 : ●●県

市町村(組合)名 : ○○市

担当課室名 : ▲▲課

連絡先 : ●●●-●●●-●●●●

事業名	●●川河川改修事業	対象施設の区分	河川		
事業の内容 (施工場所(所在地))	○○市が管理する●●川に係る河道掘削、排水機場の整備を行うもの。 (○○市●●地区)				
実施期間	2019年11月～2021年3月				
財源 (単位:千円)		事業費	地方債	一般財源	その他特定財源
	2019年度	150,000	150,000	0	0
	2020年度	200,000	200,000	0	0
	計	350,000	350,000	0	0
事業の必要性、 緊急性	<p>・市内を流れる●●川は、過去にも台風による大雨等に際し、幾度となく堤防決壊等による氾濫を繰り返してきており(例:昭和50年、平成6年)、●●川よりも低位にある●●地区等が浸水し、同地区等の多数の家屋に浸水被害が生じるとともに、学校等をはじめとした公共施設にも大きな浸水被害が生じてきた。</p> <p>・平成30年度に、市が所有・管理する河川管理施設について、市独自の一斉点検を行った結果、今後想定される大雨等が発生した際、現在の河道や排水機場の状態では、過去に生じたような浸水被害が再び発生する可能性があることが判明したところ。</p> <p>・今回整備する河川管理施設については、個別施設計画は未策定であり、平成31年度中に策定予定だが、上記の状況から、緊急に河道掘削と排水機場の追加整備を実施する必要がある。</p>				

<参考> 国庫補助対象とならない理由

防災・安全交付金の総合流域防災事業の対象工事とならない総事業費4億円未満の準用河川に係る河川改修事業であるため。

緊急防災・減災事業債について

地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上

1. 対象事業 【地方単独事業(6を除く)】 (下線部は、平成29年度以降の対象事業として追加したもの)

(1) 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設の整備

- 防災拠点施設(地域防災センター等)
- 防災資機材等備蓄施設、拠点避難地
- 非常用電源
- 津波避難タワー、活動火山対策避難施設等
- 避難路・避難階段
- 指定緊急避難場所や指定避難所において防災機能を強化するための施設
- 指定避難所における避難者の生活環境の改善のための施設(空調・Wi-Fi等)の整備
- 緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設
- 緊急消防援助隊の機能強化を図るための車両資機材等
- 消防団の機能強化を図るための施設・設備
- 消防水利施設
- 初期消火資機材

(2) 大規模災害に迅速に対応するための情報網の構築

- 防災行政無線のデジタル化
- 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の新型受信機の導入・情報伝達手段の多重化
- 高機能消防指令センター(消防救急無線のデジタル化に伴うもの)
- 防災情報システム、衛星通信ネットワークシステム等、大規模災害時の情報伝達のために必要な通信施設
- 災害時オペレーションシステム

(3) 津波対策の観点から移転が必要と位置づけられた公共施設等の移設

- 津波浸水想定区域内にあり、地域防災計画に、必要な災害対策の拠点となる施設や、災害時に援護が必要となる者のための施設の移転

(4) 消防広域化事業等

- 広域消防運営計画又は消防署所等の再編整備計画に基づき必要となる消防署所等の増改築又は整備事業を対象
- 上記計画に基づき機能強化を図る消防車両等の整備
- 統合される消防本部を消防署所等として有効活用するために必要となる改築
- 消防機関間の柔軟な連携・協力(共同化)に伴う高機能消防指令センターの整備

(5) 地域防災計画に定められた公共施設・公用施設の耐震化

- 指定避難所とされている公共施設及び公用施設
- 災害時に災害対策の拠点となる公共施設及び公用施設
- 不特定多数の者が利用する公共施設
- 社会福祉事業の用に供する公共施設
- 幼稚園等
- ※消防署所等については、耐震性が十分でないことから、早急に耐震化を行う必要があり全部改築することがやむを得ないと認められるものについても対象

(6) 特定地域の振興や生活環境の整備を目的とした国庫補助金(※)の交付を受けて実施する(1)~(5)の事業

(※)防衛施設周辺の生活環境の整備に係る補助金、離島活性化交付金及び奄美群島振興交付金

2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

3. 事業年度

平成29年度から平成32年度

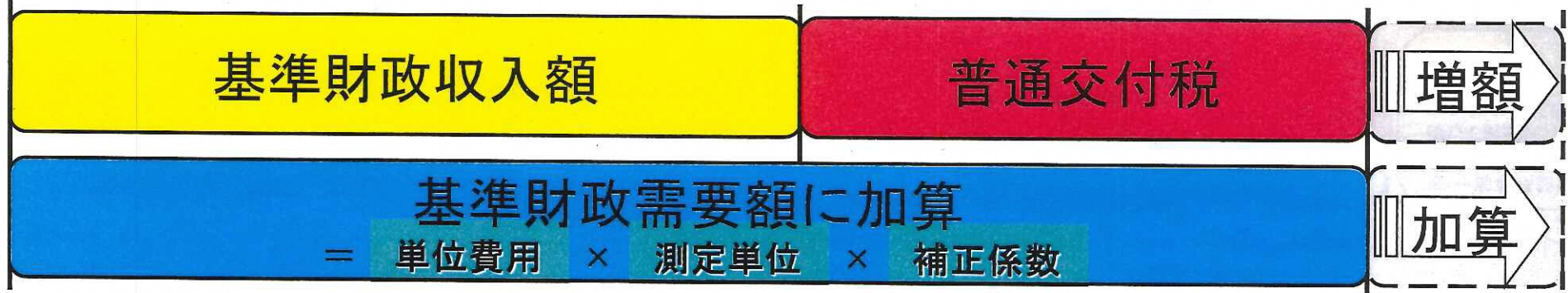
水位計

地方債における地方交付税措置の仕組み②

- 特定の地方債においては、元利償還金(元金及び利息)の一定割合を、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入する措置(地方交付税措置)が講じられています。

地方交付税措置の仕組み

普通交付税の基準財政需要額に、当該地方債の元利償還金の一定割合が加算されることにより、普通交付税額の額が増額されます。



主な事業と地方交付税措置率等

事業名	充当率	地方交付税措置率
緊急防災・減災事業	100%	70%
防災対策事業	75% (※1)	30% (※1)
公共施設等適正管理推進事業	90% (※2)	30%等
施設整備事業(一般財源化分)	1/3等(従前の補助金額の100%)	70%
過疎対策事業	100%	70%
辺地対策事業	100%	80%

※1 デジタル化関連事業等：充当率90%、地方交付税措置率50%
 ※2 市町村役場機能緊急保全事業：地方交付税措置対象分75%

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

<マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
NPO法人気象キャスターネットワーク
エフエム東京
全国地方新聞社連合会
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
グーグル合同会社、ヤフー株式会社
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局
気象庁

○会議の流れ

10月 4日 第1回全体会議
10月11日 第1回WG
10月24日 第2回WG
11月 8日 第3回WG
11月22日 第4回WG
11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、
気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、
マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、
ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、
「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、
公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

③0 地方におけるメディア連携協議会の設置

本プロジェクトのような全国的な連携とは別に、地方におけるメディア連携協議会を、例えば、地域に既に設置されている大規模氾濫減災協議会の下部組織に設置し、地方毎のメディア関係者（地方紙、地域CATV、地域ラジオ、NHK地方局、地域民放等）の参加の下、関係者の連携策と情報共有方策の具体化を検討する。また、メディアも連携した防災訓練を実施し、地域の取組を強化する。



メディア分科会において連携策と情報共有方策を検討



メディア連携防災訓練を検討・実施

大規模氾濫減災協議会

メディア連携分科会

メンバー：

国、県、市町村、
地方紙、地域CATV、地域
ラジオ、NHK地方局、地域
民放等

【大規模災害時の情報伝達のための】
地域メディア連携協議会への参画のお願い（案）

趣旨

地域のリスク情報や水害・土砂災害情報等について、テレビやラジオ、新聞等のそれぞれのメディアが有する特性を活かし、住民の理解と行動につなげるための取組を関係者で連携して実施するため、各機関での取組内容の共有と、連携関係の構築を図る。

メンバー（調整中）

- ・行政：国土交通省東北地方整備局（仙台河川国道事務所、北上川下流河川事務所、鳴子ダム管理所、釜房ダム管理所、七ヶ宿ダム管理所）
宮城県土木部、仙台管区气象台
- ・メディア：河北新報社、NHK仙台放送局、東北放送、宮城テレビ、東日本放送、仙台放送、Date FM
J：COM仙台キャベツ、仙台CAT・V
気象キャスター各位

※情報提供・伝達事業の実務担当の方に参加いただくことを想定しています。また、参加者は毎回同じ方である必要はありません。

取組事項

- ・行政とメディアそれぞれの水害・土砂災害情報の提供・伝達に関する取組状況の共有
- ・災害時における住民への効果的な情報伝達のための情報共有、連携方策の調整
- ・平時からの住民等への周知・啓発・訓練等による防災力強化に関する連携方策の調整
- ・災害時における相互の連絡窓口、問い合わせ窓口の調整
- ・本省で開催する全体会議での「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の実施状況等に関する情報共有（ネットメディア、通信会社と連携した全国的な取組）

開催スケジュール

- 5月下旬 第一回 スタートアップ
- 11月頃 第二回 今年の実績、振り返り

※以降、年1～2回程度、定期的で開催